

ODA案件の形成と実施上の問題 ～国連機関の立場から～

国際協力に関する有識者会議
平成19年9月28日

国連開発計画(UNDP)
駐日代表 村田 俊一

日本のODAの形態

政府開発援助 (ODA)

二国間援助

贈与

政府貸付

多国間援助

他の国際機関

国連機関

(国連機関: 外務省主管)

計画・基金・専門機関

国連開発計画 (UNDP)
国連人口基金 (UNFPA)
国連難民高等弁務官事務所
(UNHCR)
国連児童基金 (UNICEF)
世界食料計画 (WFP)
国連保健機構 (WHO) など

(国連開発金融機関: 財務省主管)

世界銀行グループ

世界復興開発銀行 (IBRD)
国際開発協会 (IDA)
国際金融公社 (IFC)
多国間投資保証機関 (MIGA) など
国際通貨基金 (IMF) など

国連機関の特長

- 政治的中立性
- 国際世論・国際政治の中心
- 様々な国際関係分野における経験と知識
- 世界規模で展開する機動的な実施体制

最近の国連改革の動き

- 国連改革としての“One UN”
 - 2006年、国連事務総長により提言
 - 国連が一体となって業務を遂行する
 - 国連諸機関が常駐する途上国で、国レベルで国連活動をし、資金・人材面等で効率化を図る
- 現在、“One UN Programme”が8つの国で試験的に実施
【試験実施国】
 - カーボヴェルデ、タンザニア、ルワンダ、アルバニア、モザンビーク、ウルグアイ、パキスタン、ベトナム

国際社会が掲げる開発目標



- 2000年9月に日本を含む189の国連加盟国代表は、21世紀の国際社会の目標として、国連ミレニアム宣言を採択。
- 先進国と発展途上国双方を含む世界中の指導者が、人間開発を達成するために国際社会の支援を最も必要とする喫緊の課題に対し、2015年という達成期限と具体的な数値目標を定め、その実現を公約した画期的な試み。



極度の貧困と飢餓の撲滅

普遍的初等教育の達成

ジェンダーの平等の推進と女性の地位向上

乳幼児死亡率の削減

妊産婦の健康の改善

HIV／エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止

環境の持続可能性の確保

開発のためのグローバル・パートナーシップの推進

開発援助にかかる費用

- ミレニアム開発目標を期限通り2015年までに達成するには年間1,210億ドルから1,890億ドル必要
 - ⇒フォーチュン誌の2005年ランキングによると、エクソン・モービル社の年間売り上高は3,399億ドルで世界第1位。年間売上高1,572億ドルのゼネラル・エレクトリック社は世界第11位
- 世界中の全ての人々に基本的な健康と栄養をもたらすために必要な金額は130億ドルと推定
 - ⇒欧米で香水に費やされている金額は総額120億ドル
 - ⇒『ポケモン』の関連商品の売上は推定150億ドル
- 2007年度の国連通常予算は20.5億ドル
 - ⇒東京消防庁の年間予算とほぼ同額

開発支援の改善のポイント

- 戦略

- Input-OrientedからResult-Orientedへ

- 手法

- アクター・セクター・手法におけるマルチ・アプローチ

- 人材

- 層を広げる長期的な取り組み

日本のODA戦略の見直し

- 国際協力、ODAを通じ、日本が何を達成したいかを軸に政策目標を定める。
- 日本が最も力をいれるべき途上国支援の開発課題は何かを見極める。
- ODAの「選択と集中」を行う基準・条件を定める。
- ODA政策、戦略を決定する機構の強化。ODAの改善策をいかに実行すべきか、明確な行動計画を策定する必要がある。
- 新生JICAを通じた技協・有償・無償の補完的な開発支援の実施。

多国間(マルチ)・二国間(バイ)協力

多国間(マルチ)協力

資金

専門的知見
豊富な人材

世界各地に広がる
実施拠点

平和構築に基づ
く開発と発展

二国間(バイ)協力

資金

日本の技術・
経験

日本の国益・
外交目標

+

=

マルチ・バイ協力

潤沢な資金

日本の技術や経験を
活かした世界第一
級の専門知識

世界各地で日本の
Visibilityの高揚

日本の政策が反映さ
れた外交・開発援助
を国際社会で展開

官民協力を通じた企業の開発貢献

企業の開発貢献

企業戦略・運営

地球規模問題の認識
企業内部改革
自主規制

企業の社会貢献活動

啓蒙・啓発活動
慈善・社会奉仕活動

市場経済活動

途上国での雇用創出
Pro-Poorビジネス
開発援助事業への参加
海外投資・貿易促進

開発にむけた官民協力

世界共通の理念を提唱
(GCやMDGsなど)
情報・知識・経験などを共有

- MDGsや貧困問題に関するセミナーや勉強会、広報キャンペーンなどを通じた開発問題の理解促進
- グローバル・コンパクト(GC)に参加するよう呼びかけ。GC総会、セミナーの開催

啓発活動を共同で実施
企業の慈善事業と開発援助プロジェクト間での協力・協調

- オリンパス光学工業(株)が写真展「A Day in the Life of Africa」の収益をUNDPのHIV/AIDS啓蒙活動に寄付。写真展にはUNDPや世銀も後援
- UNDP後援のもと、(特活)ほっとけない世界のまずしさが企画した「MDGs Tシャツ」をガスアズインターフェイス社が製造・販売

経済市場環境の整備への支援
(規制改革や法の支配など)

- ジェットロと日本花輸出入協会が連携して、東アフリカの生花関連の現地企業に対し日本市場向けに品質改善指導
- イラクにおける日本の緊急無償資金援助の一環として、丸紅が13都市総合病院プロジェクトやサマーワ発電所プロジェクトなどを受注
- 企業の市場開拓調査・経済調査ミッションなどへ情報提供

開発支援のマルチ・アプローチ



包括的戦略の具体例

和平合意
(災害発生)

緊急

復興

開発

卒業

スーダン

食料援助(WFP経由)
国内避難民・帰還民保
護(UNHCR, IOM, WFP経由)

地雷対策支援
(UNMAS経由)
DDR支援
(UNDP経由)

開発調査(二国間援助)
貧農・漁民支援
(FAO経由)

アフガニスタン

食料援助(WFP経由)
国内避難民・帰還民保
護(UNHCR, IOM, WFP経由)
医療・病院援助
(二国間援助)

地雷対策支援
(UNMACA・二国間・民間企業)
DDR支援(UNDP経由)
選挙支援(UNDP経由)

道路・空港建設
(二国間援助)
地域開発・農村支援
(UNDP経由)

インドネシア

津波被害に対する
緊急人道支援
(二国間援助、NGO、
UNICEF, WFP, IOM経由)

国際緊急援助医療
チームの派遣
(JICA)

アチェ住宅復旧プロジェクト
(UNDP経由)
緊急生計手段再建支援
(UNDP経由)

アチェにおける平和構築・元
戦闘員の社会復帰支援
(IOM経由)

西岸道路修復事業
(二国間援助)
アチェ土地台帳修復
事業
(二国間援助)

発電所建設
(二国間有償援助)
GSBパイロット事業
(UNDP、民間企業)

中国

温暖化ガス排出権取引所の
設立を支援 (UNDP単独)

マルチ・バイ協力の具体例

モスル発電所復興事業
(イラク)



病院リハビリ用プールの整備事業
(アフガニスタン)



警察力強化支援
(リベリア)



ウムカスル港浚渫事業
(イラク)



アチエ住宅復興支援
(インドネシア)



住友化学との協力のものと防虫加工の蚊帳をユニセフが配給
(シエラレオネ)



UNDPによるネリカ米種子開発事業とJICAによるネリカ米普及事業
(西・東アフリカ地域)



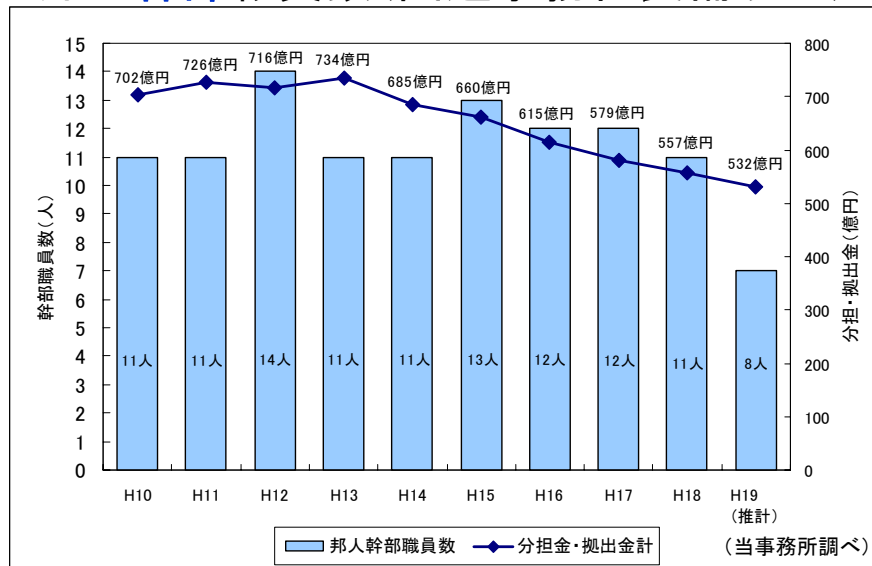
WFPを通じた日本の食糧援助(スーダン)



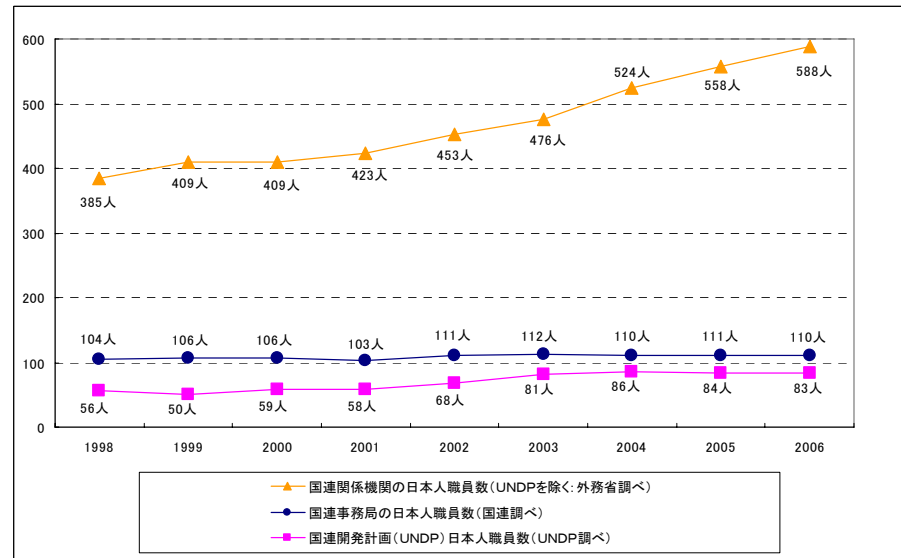
ヤマハ発動機とGSB事業策定
(インドネシア)

国連機関における邦人職員

日本の国連機関への拠出金と
邦人幹部職員数(国連事務総長補以上)



国連関係機関の邦人専門職員数



●国連機関で働く邦人専門職員は増加傾向にあるが、日本からの拠出金が縮小するに従って幹部職員数が減少している

- ミレニアム・プロジェクト参加の専門家250人中、日本人1名
- 事務総長特別代表および副代表 約90名中、日本人なし

⇒国際機関で日本のプレゼンスを高めるには、国際開発分野で世界に通用する専門家を多く育て、戦略的に配置することが重要

国際協力分野での人材育成

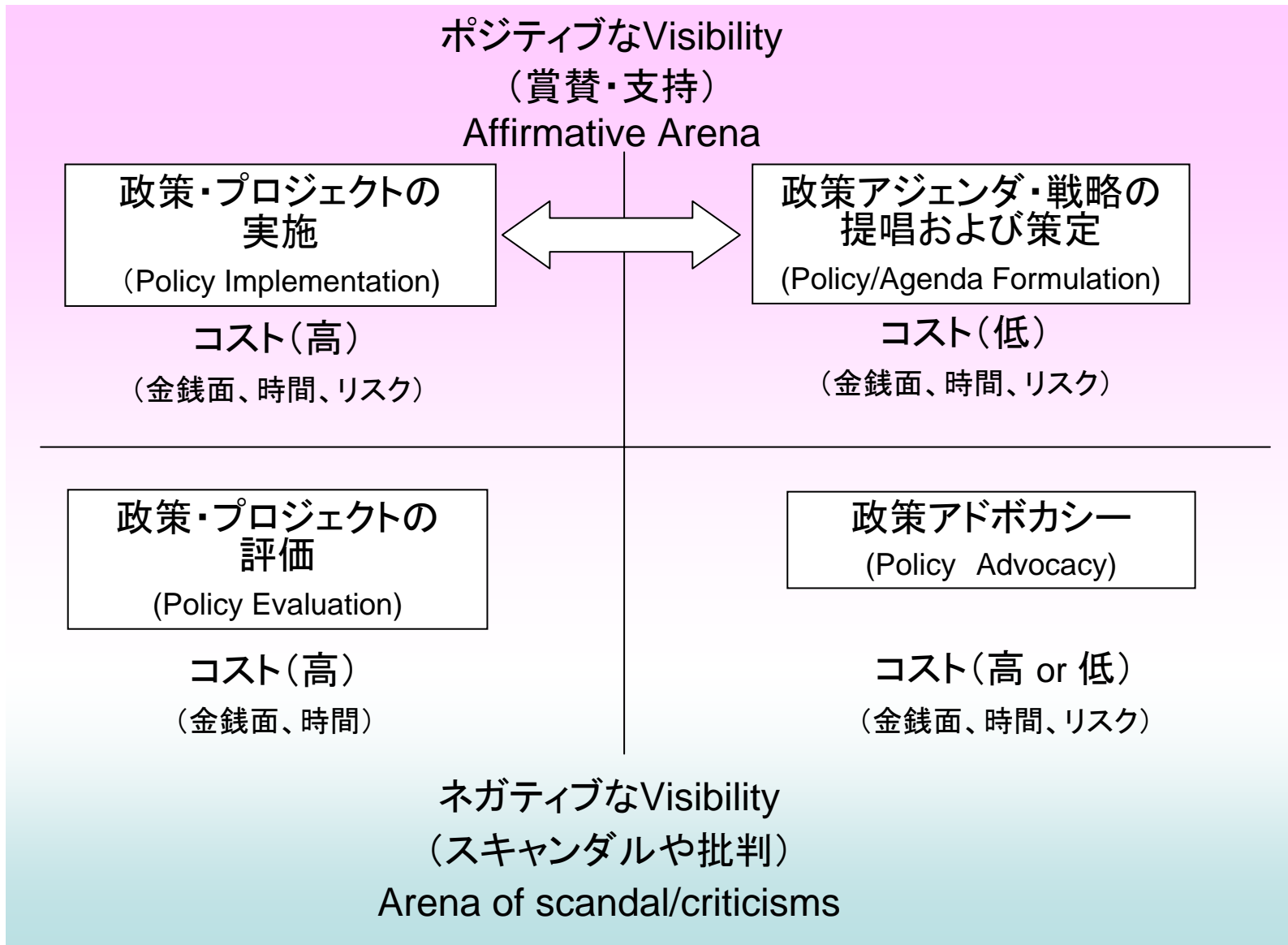
- 政府・NGO・民間企業・メディア・学術機関・国際機関などの間での広い人事交流
- 国内NGOの強化(国際的に活躍できるNGO)
- 実地研修機会の拡大
 - 平和構築分野の人材育成のためのパイロット事業(寺子屋プロジェクト)など
- 国際開発分野での大学・大学院教育の拡充
 - 講師陣の質の向上(外国からの招聘も含む)
 - カリキュラムの充実(実地研修・インターンシップなどの奨励)
- 開発教育や国際協力分野での広報・啓発キャンペーン
 - 将来の人材育成のための環境作り

今後に向けて

2007年～2009年は国際舞台で日本が指導力を発揮する好機

- **ミレニアム開発目標(MDGs)達成に向けた折り返しの年**
 - 2007年, 2008年を通じ、様々な国際会議、啓発活動を展開
 - 2008年後半には開発資金国際会議フォローアップ会合(処:ドーハ)が開催される予定
- **第4回アフリカ開発会議(TICAD IV) 開催**
 - 日本、アフリカ各国、国際機関、欧米・アジア各国政府、市民社会、民間部門が一同に会し、アフリカの発展について協議する元首・閣僚級会合
 - 第1回会議から15年目を迎え、日本と国連機関でアフリカ支援の一層の強化を図る
- **気候変動に関する節目の年**
 - 国連開発計画(UNDP)「人間開発報告書」の2007年度版のテーマは「環境と気候変動」
 - 2007年は京都議定書10周年。2008年は京都議定書の約束期間の初年。2013年以降の枠組みの具体化にむけた働きかけを行う
- **G8サミット**
 - 日本で開かれる2008年のG8サミットで、開発における日本のイニシアティブをアピール
 - 2005年のグレンイーグルズサミットで表明した「ODA事業量の100億ドル積み増し」の国際公約の期限は2009年

日本のVisibility



日本のVisibility

